

認定第6号

令和3年度愛西市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和3年度愛西市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和4年8月29日 提出

愛西市長 日 永 貴 章

令和3年度 愛西市

1 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款下水道事業収益	1,835,588,000	0	0
第1項営業収益	410,959,000	0	0
第2項営業外収益	1,398,461,000	0	0
第3項特別利益	20,668,000	0	0
第4項基金取崩収入	5,500,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計
第1款下水道事業費用	1,711,488,000	0	0	0	0	1,711,488,000
第1項営業費用	1,554,590,000	0	0	0	0	1,554,590,000
第2項営業外費用	154,504,000	0	0	0	0	154,504,000
第3項特別損失	394,000	0	0	0	0	394,000
第4項予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

下水道事業決算報告書

[消費税及び地方消費税込 単位：円]

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
1,835,588,000	1,853,010,756	17,422,756	内、仮受消費税及び地方消費税 41,857,330
410,959,000	439,903,104	28,944,104	内、仮受消費税及び地方消費税 39,967,974
1,398,461,000	1,392,380,153	△ 6,080,847	内、仮受消費税及び地方消費税 5,038
20,668,000	20,727,499	59,499	内、仮受消費税及び地方消費税 1,884,318
5,500,000	0	△ 5,500,000	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	1,711,488,000	1,591,183,938	0	120,304,062	内、仮払消費税及び地方消費税 35,864,490
0	1,554,590,000	1,444,181,211	0	110,408,789	内、仮払消費税及び地方消費税 35,840,319
0	154,504,000	146,711,653	0	7,792,347	内、仮払消費税及び地方消費税 24,171
0	394,000	291,074	0	102,926	
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

2 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	1,749,931,000	0	1,749,931,000	0
第1項企業債	904,560,000	0	904,560,000	0
第2項他会計補助金	50,855,000	0	50,855,000	0
第3項補助金	512,018,000	0	512,018,000	0
第4項負担金及び分担金	69,607,000	0	69,607,000	0
第5項基金取崩収入	212,891,000	0	212,891,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款資本的支出	2,205,549,000	0	0	2,205,549,000	0	0
第1項建設改良費	1,681,189,000	0	0	1,681,189,000	0	0
第2項企業債償還金	517,485,000	0	0	517,485,000	0	0
第3項基金繰入支出	6,875,000	0	0	6,875,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 483,661,023円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 404,962,641円で補てんした。

[消費税及び地方消費税込 単位：円]

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	1,749,931,000	1,402,544,360	△ 347,386,640	
0	904,560,000	607,000,000	△ 297,560,000	
0	50,855,000	50,855,000	0	
0	512,018,000	506,236,360	△ 5,781,640	
0	69,607,000	78,453,000	8,846,000	
0	212,891,000	160,000,000	△ 52,891,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
2,205,549,000	1,886,205,383	0	0	0	319,343,617	内、仮払消費税及び地方消費税 112,801,923
1,681,189,000	1,361,848,618	0	0	0	319,340,382	内、仮払消費税及び地方消費税 112,801,923
517,485,000	517,481,765	0	0	0	3,235	
6,875,000	6,875,000	0	0	0	0	

68,149,122円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,549,260円及び過年度分損益勘定留保資金

令和3年度 愛西市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	174,722,268		
	(2) 農業集落排水使用料	196,877,382		
	(3) コミュニティ・プラント使用料	28,225,480		
	(4) その他営業収益	110,000	399,935,130	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	949,000		
	(2) 処理場費	214,879,747		
	(3) 業務費	24,626,908		
	(4) 総係費	77,655,695		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	105,925,760		
	(6) 減価償却費	984,303,782		
	(7) 資産減耗費	0	1,408,340,892	
	営業損失			1,008,405,762
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,883,155		
	(2) 他会計補助金	675,100,432		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	658,525,170		
	(5) 雑収益	364,392	1,340,873,149	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,436,064		
	(2) 雑支出	4,807,838	151,243,902	1,189,629,247
	経常利益			181,223,485
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	18,843,181	18,843,181	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	291,074	291,074	18,552,107
	当年度純利益			199,775,592
	前年度繰越利益剰余金			5,243
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			199,780,835

令和3年度 愛西市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	3,116,792,380	0	233,992,378	0	0	3,965,000
処分後残高	3,116,792,380	0	233,992,378	0	0	3,965,000
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,116,792,380	0	233,992,378	0	0	3,965,000

[単位：円]

余 金						資 本 合 計
利 益 剰 余 金						
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積立金	利 益 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
237,957,378	0	95,540,000	0	116,935,243	212,475,243	3,567,225,001
237,957,378	0	212,470,000	0	(繰越利益剰余金) 5,243	212,475,243	3,567,225,001
0	0	0	0	199,775,592	199,775,592	199,775,592
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	199,775,592	199,775,592	199,775,592
237,957,378	0	212,470,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 199,780,835	412,250,835	3,767,000,593

令和3年度 愛西市下水道事業剰余金処分計算書

[単位：円]

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,116,792,380	237,957,378	199,780,835
条例による処分額	0	0	△ 199,780,000
建設改良積立金への積立	0	0	△ 199,780,000
処分後残高	3,116,792,380	237,957,378	(繰越利益剰余金) 835

令和3年度 愛西市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		800,810,097	
ロ 建物	1,309,026,272		
減価償却累計額	△ 148,533,011	1,160,493,261	
ハ 構築物	28,676,042,312		
減価償却累計額	△ 2,223,790,366	26,452,251,946	
ニ 機械及び装置	1,492,235,798		
減価償却累計額	△ 777,075,186	715,160,612	
ホ 車両運搬具	157,880		
減価償却累計額	△ 149,988	7,892	
ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
減価償却累計額	△ 182,050	509,176	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			29,129,232,984

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		968,657,610	
ロ 電話加入権		1,476,000	
ハ その他無形固定資産		1,784,000	
無形固定資産合計			971,917,610

(3) 投資その他の資産

イ 基金		954,886,084	
投資その他の資産合計			954,886,084

固定資産合計 31,056,036,678

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,211,136,790

(2) 未収金 74,234,210

貸倒引当金 △ 1,642,858 72,591,352

(3) その他流動資産 0

流動資産合計 1,283,728,142

資産合計 32,339,764,820

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の企業債	10,616,471,516	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	<u>10,616,471,516</u>	
固定負債合計		10,616,471,516

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の企業債	534,720,963	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	<u>534,720,963</u>	

(3) 未払金 389,191,893

(4) 引当金

イ 退職給付金引当金	0	
ロ 賞与引当金	7,538,000	
引当金合計	<u>7,538,000</u>	

(5) その他流動負債 0

流動負債合計 931,450,856

5 繰延収益

(1) 長期前受金 19,240,864,980

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 2,216,023,125

繰延収益合計 17,024,841,855

負債合計 28,572,764,227

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	3,116,792,380	
ロ 繰入資本金	0	
資本金合計		3,116,792,380

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	233,992,378	
ハ その他資本剰余金	3,965,000	
資本剰余金合計		237,957,378

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	212,470,000	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	199,780,835	
利益剰余金合計		412,250,835

剰余金合計		650,208,213
資本合計		3,767,000,593
負債資本合計		32,339,764,820

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～30年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 440,989,527円である。